

第2回 地方公共団体・オンライン意見交換会
「地域アプローチ」による
少子化対策の推進に向けて
～上越市における取組の進め方について～

新潟県 上越市

令和4年10月3日

項目	概要
人口	188,047人 (R2年国勢調査)
合計特殊出生率 (R2)	1.36 (全国: 1.36 新潟県: 1.38)
有配偶率 (H27年)	54.1%
有配偶出生率 (H27年)	79.60
面積	973.89m ²
主要産業	製造業

新潟県内の位置図



戦国武将・上杉謙信公のふるさと



高田城址公園観桜会

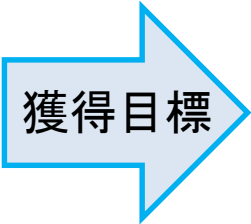
「地域アプローチ」による取組を進めることとした背景

現状（モデル事業応募当時）

- 平成17年以降、自然減と社会減が同時に進行
- 令和元年は年間で1,954人の減
- 男性に比べ、女性の転入が少ない
- 令和元年の合計特殊出生率は、1.54（全国1.36、新潟県1.38）

課題

- 子育て支援や雇用の確保等、分野ごとの取組は実施しているが、
市内に部局横断的に少子化対策を検討する体制がない。
- 少子化対策の視点からデータ分析が十分にできていない。



獲得目標

- ①「少子化対策地域評価ツール」を活用した
当市の現状等を踏まえた実効性の高い政策の立案
- ②当市の現状や課題等に係る市内の共通認識の共有を図りながら、
部局横断的な検討体制の構築

実施した調査・検討

■主な取組

データ整理

- ①自然動態に関するデータの分析
 - ・有配偶率（国勢調査）
 - ・有配偶出生率（人口動態統計、国勢調査）
- ②社会動態に関するデータ整理
 - ・転出入数（新潟県人口移動調査結果報告）
 - ・転出入率（住民基本台帳人口移動報告、年齢別人口集計表）
- ③その他データ整理
 - ・結婚希望のある人の推計（国勢調査）

ヒアリング

- ④地域に出向いている保健師へ出生状況や地域の特徴について聞き取り
- ⑤子育て施策関係課へ子育て支援策に対する住民評価について聞き取り

その他

- ⑥民間事業所からの子育てと職場環境に関する意見の整理
- ⑦過去に実施したアンケート結果の整理
 - ・若者世代・子育て世代の市民アンケート【R1】（以下「若者アンケート」）
対象：市内に在住する満20歳以上40歳未満の男女
 - ・高校生アンケート【R2】
対象：高校在学相当の年齢の市民又は市内に通学する高校生

調査結果①

①自然動態に関するデータの分析（有配偶率）

調査・検討の背景

当市の20～39歳の女性の有配偶率の推移を調査したもの。

調査方法

「国勢調査」を基に、女性の有配偶率を年代別（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳）に把握し、1980年と2015年を比較した。

調査・検討結果

- ・1980年と2015年を比較すると、全ての年代において有配偶率は低下している。
- ・特に25～29歳、30～34歳の年代の低下が大きい。
- 当市においても、女性の仕事に対する考え方の変化等が進んでいるのではないか。

20～39歳の有配偶率 女性

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20～24歳	21.9%	17.5%	14.2%	15.9%	15.3%	13.0%	12.0%	9.4%
25～29歳	77.8%	73.6%	65.5%	57.7%	51.3%	47.8%	43.4%	41.2%
30～34歳	92.2%	90.2%	89.4%	83.8%	76.3%	70.1%	67.3%	65.2%
35～39歳	93.3%	91.9%	91.4%	90.5%	85.4%	79.3%	75.4%	73.9%

出典：国勢調査

調査結果②

①自然動態に関するデータの分析（有配偶出生率）

調査・検討の背景

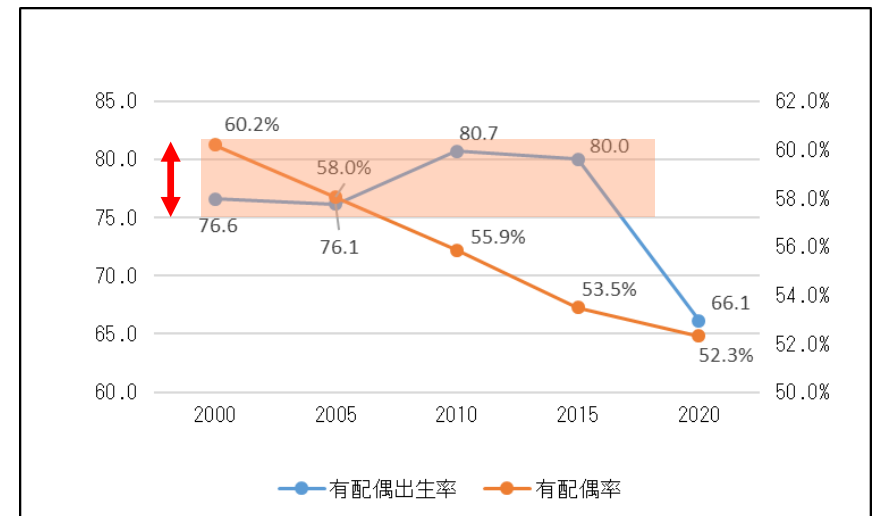
自然動態に関するデータから地域の課題や特徴を見出すことができるのではないかと考え、実施するもの

調査方法

「人口動態統計」及び「国勢調査」を基に、2000年から2020年までの有配偶率及び有配偶出生率の推移を把握・分析した。

調査・検討結果

- ・2000年から2020年の有配偶出生率（※）を比較すると、2020年を除き、有配偶出生率（※）は、大きく変動していない。



※人口動態統計と国勢調査を用いて市が独自に推計

調査結果③

②社会動態に関するデータの分析（転出入数、転出入率）

調査・検討の背景

社会動態に関するデータから地域の課題や特徴を見出すことができるのではないかと考え、実施するもの

調査方法

令和2年における当市の転出入数（新潟県人口移動調査結果報告）及びH26からR1までの当市における転出入率（住民基本台帳人口移動報告、年齢別人口集計表）を、把握・分析した。

調査・検討結果

- ・令和2年新潟県人口移動調査結果報告によると、15～29歳の転出数は、2,511人
- ・また、同報告によると15～29歳の転入数は、1,953人
- ・15～29歳の転出率と転入率の差引は、女性の拡大傾向が強い。

年代	年次	転出率		転入率		差引	
		男	女	男	女	男	女
15～19歳	H26	3.5%	3.1%	2.4%	1.1%	▲ 1.1%	▲ 2.0%
	H27	4.5%	3.3%	2.3%	1.0%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
	H28	3.9%	3.6%	2.9%	1.1%	▲ 1.0%	▲ 2.5%
	H29	5.0%	4.0%	2.7%	1.1%	▲ 2.3%	▲ 2.9%
	H30	5.1%	3.7%	2.9%	1.4%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
	R1	4.9%	3.8%	3.0%	1.5%	▲ 1.9%	▲ 2.3%
20～24歳	H26	12.1%	10.7%	9.0%	7.1%	▲ 3.1%	▲ 3.6%
	H27	11.8%	12.7%	9.0%	6.4%	▲ 2.8%	▲ 6.3%
	H28	12.5%	12.4%	9.8%	6.6%	▲ 2.7%	▲ 5.8%
	H29	13.8%	13.2%	10.7%	7.2%	▲ 3.1%	▲ 6.0%
	H30	13.5%	15.0%	11.8%	7.6%	▲ 1.7%	▲ 7.4%
	R1	14.7%	16.3%	12.2%	8.5%	▲ 2.5%	▲ 7.8%
25～29歳	H26	8.9%	7.4%	8.3%	8.0%	▲ 0.6%	0.6%
	H27	9.2%	7.5%	8.8%	7.5%	▲ 0.4%	0.0%
	H28	9.6%	7.4%	8.7%	7.9%	▲ 0.9%	0.5%
	H29	8.7%	8.7%	8.7%	7.8%	0.0%	▲ 0.9%
	H30	9.9%	8.3%	8.8%	8.1%	▲ 1.1%	▲ 0.2%
	R1	9.5%	9.3%	9.1%	8.8%	▲ 0.4%	▲ 0.5%

↑ 拡大傾向 ↓

調査結果④

③結婚希望のある人の推計

調査・検討の背景

若者・子育て世代の現状を把握するため

調査方法

「令和元年度 若者世代・子育て世代の市民アンケート」を少子化対策の視点から改めて整理した。

調査・検討結果

- ・アンケートによると、約83%の人が「結婚したい」と回答している。
- ・理想とする子どもの数は 2.24人
- ・子育て支援施策は高い評価を受けている。その一方で、合計特殊出生率は、大幅に上昇していないことから、子育て施策を充実させても、出生率は上昇しない可能性がある（少子化の傾向を踏まえれば、出生率の維持に寄与している可能性はある）

結婚希望者を20～30歳人口に当てはめてみると・・・

20～39歳人口
(令和2年国調)

未婚者
18,757人

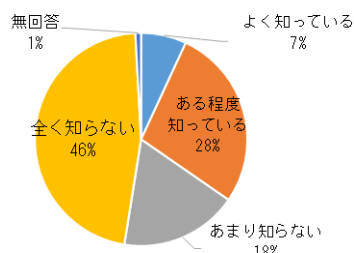
結婚希望のある人(想定)
約15,600人

※若者アンケートによると、結婚したい人は約83%
⇒18,757×83%

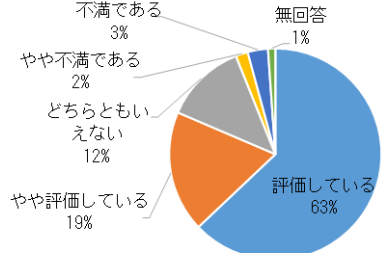
調査結果⑤

③結婚希望のある人の推計

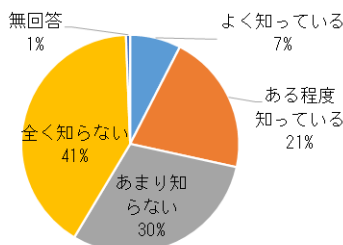
問12① 妊産婦医療費の認知度



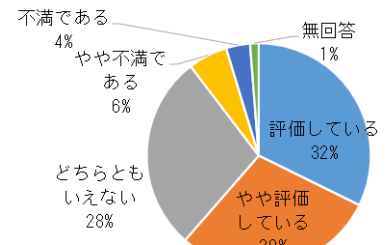
問12② 妊産婦医療費の評価



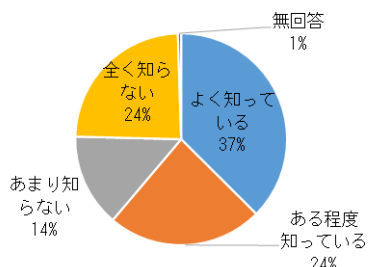
問18① 保育料軽減の認知度



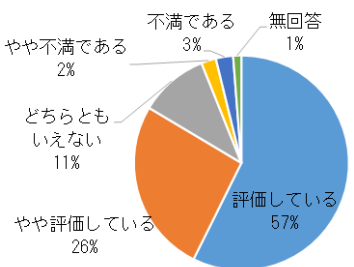
問18② 保育料軽減の評価



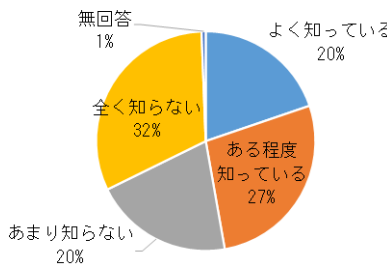
問17① 子ども医療費助成の認知度



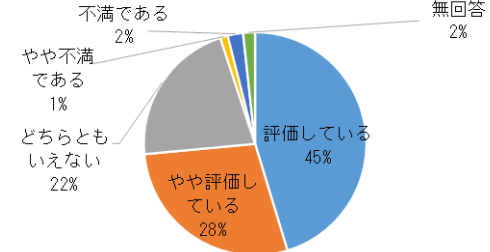
問17② 子ども医療費助成の評価



問19① 放課後児童クラブの認知度



問19② 放課後児童クラブの評価



【参考（当市における合計特殊出生率の推移）】

H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
1.77	1.72	1.64	1.67	1.52	1.50	1.61	1.50	1.59	1.56	1.62
H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1.61	1.58	1.59	1.60	1.68	1.57	1.59	1.56	1.52	1.51	1.54

← 徐々に低下傾向

調査結果⑥

④地域に出向いている保健師へ出生状況や地域の特徴について聞き取り

調査・検討の背景

感覚として、中山間地域の方が街なかよりも出生率が高いと感じているものの、データの裏付けがないことから、地域別の出生の特徴を見出すため、戸別訪問を実施している市の保健師へヒアリングを行い、実態を把握するもの。

調査方法

地域に出向いている保健師にヒアリングを行い、出生状況や地域の特徴を整理した。

調査・検討結果

- ・戸別訪問を行っている健康づくり推進課にヒアリングを行ったところ、多子世帯について、地域ごとの特徴はなく、中山間地域の特徴とまでは裏付けられなかった。
- ・街なかでは、多子世帯が少ない傾向にあるようである。
- ・子育て世帯の悩みとして、祖父母と同居している世帯は育児の協力は得られるが、祖父母と同居していることで精神的な負担を感じている世帯もあることがわかった。

調査結果⑦

⑤子育て施策関係課へ子育て支援策に対する住民評価について聞き取り

調査・検討の背景

当市の子育て支援策の利用実態や利用者の声等を把握するため

調査方法

こども課へのヒアリングを実施し、子育てに関する民間団体の意見もあわせて聴取した。

調査・検討結果

- ・市民や県外の移住者からは「子育てがしやすい」という声が多い。
- ・相談や一時預かりなどの機能を備えたオーレンプラザこどもセンターや24時間365日開設しているファミリーヘルプ保育園など、先進的な取組が多い。

⑥民間事業所からの子育てと職場環境に関する意見の整理

上越市まち・ひと・しごと
創生推進協議会情報交換会
における意見を整理

- ・市内の中小企業では、従業員が急に休むと会社全体の業務に支障が出るなど、経営上の課題から、ワーク・ライフ・バランスの実現に苦労している。
- ・男性の育休取得が進んでいない。

調査結果⑧

⑦過去に実施したアンケート結果の整理

調査・検討の背景

若年層の現状を把握するため

調査方法

「令和元年度 若者世代・子育て世代の市民アンケート」及び「令和2年度 高校生アンケート」を少子化対策の視点から改めて整理した。

調査・検討結果

- ・若者世代・子育て世代の市民アンケートによると、「結婚したい人への支援（あったらよいと思う取組）」は以下のとおり
 - ①出逢いの場づくり：58.0%
 - ②結婚に関する相談窓口：14.8%
 - ③結婚の仲介人制度：14.8%
 - ・高校生アンケート（女性）によると「高校卒業後に戻らない原因」は以下のとおり
 - ①まちに魅力がない：14.9%
 - ②商業施設が少ない：7.2%
 - ③希望する仕事がない：3.3%
- ※最も多い回答は、都会へのあこがれ・・・51.9%

調査結果⑨

⑦過去に実施したアンケート結果の整理

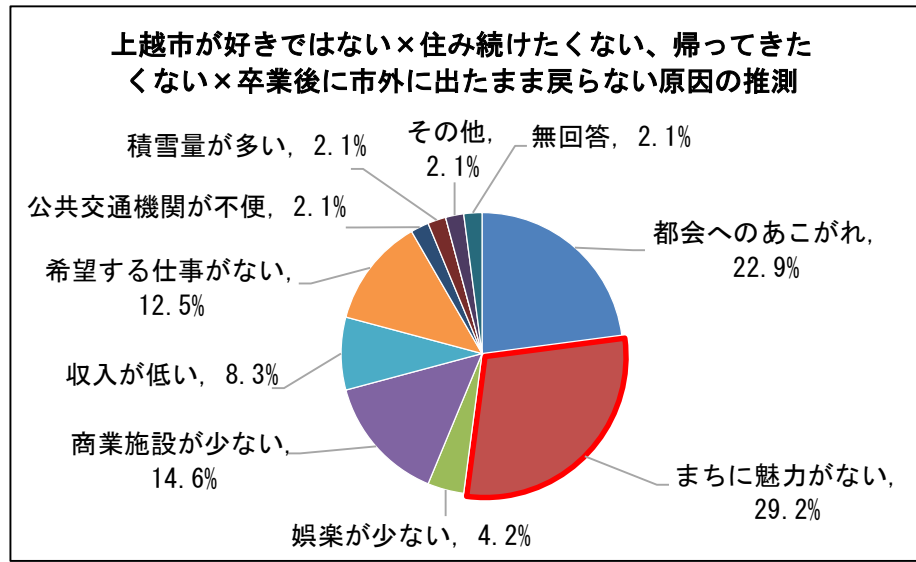
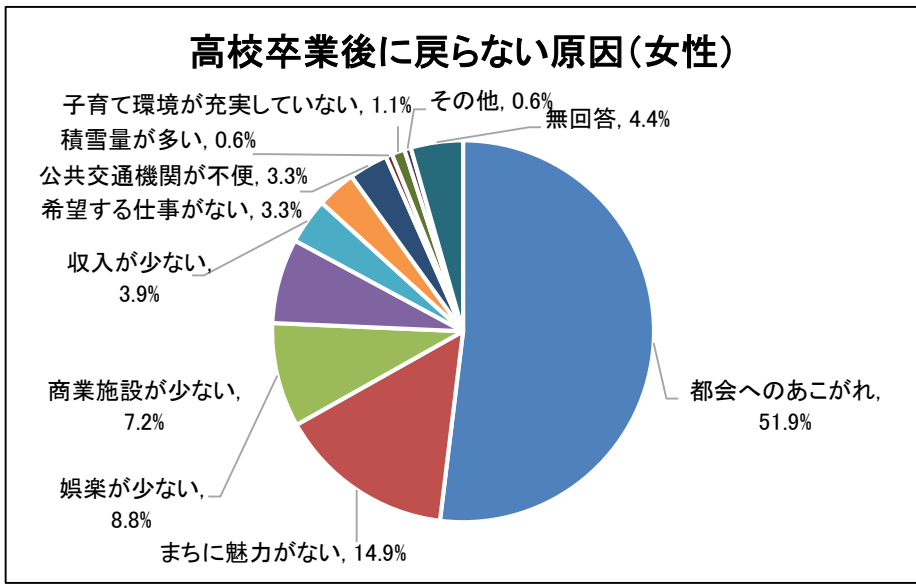
・結婚したい人への支援（あったらよいと思う取組）

- (1) 出逢いの場づくり 58.0%
- (2) 結婚に関する相談窓口 14.8%
- (3) 結婚の仲介人制度 14.8%

・高校卒業後に戻らない原因は以下のとおり

- (1) まちに魅力がない 14.9%
 - (2) 商業施設が少ない 7.2%
 - (3) 希望する仕事がない 3.3%
- ※最も多い回答は、都会へのあこがれ . . . 51.9%

特に「上越市が好きではない」「住み続けたくない、帰ってきたくない」と回答した人は、戻らない原因として、「まちに魅力がない」との回答が最多



調査結果のまとめ

■取り組んだ結果わかったこと、整理したこと

【わがまちの特徴】

○強み

- ・ 合計特殊出生率は、全国、県、県内自治体と比較して高い。
- ・ 有配偶出生率は、大きく変動していない。
- ・ 若者アンケートによると、約83%の人が「結婚したい」と回答している。
- ・ 市民に限らず、県外からの移住者からは子育てしやすいという評価を得ている。
- ・ 相談や一時預かりなどの機能を備えたオーレンプラザこどもセンターや24時間365日開設しているファミリーヘルプ保育園など、先進的な取組が多い。

○弱み

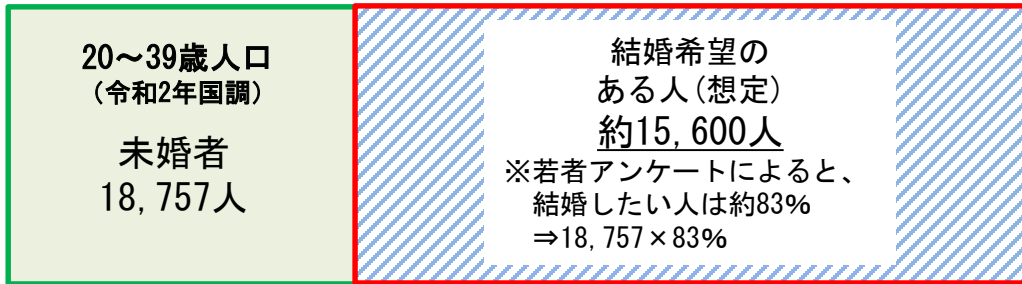
- ・ 有配偶率は低下傾向が続いている。
- ・ 子育て世帯の中には、祖父母との同居に負担を感じている世帯もいる。
- ・ 子育て支援施策は高い評価を受けているにも関わらず、合計特殊出生率は、徐々に低下傾向にある。(少子化の傾向を踏まえれば、出生率の維持に寄与している可能性はある)
- ・ 合計特殊出生率（令和元年：1.54）と若者アンケートの結果（理想とする子どもの数：2.24人）にギャップが生じている。
- ・ 15～29歳の転出率と転入率の差引は、女性の拡大傾向が強い。
- ・ 市内の中小企業では、従業員が急に休むと会社全体の業務に支障が出るなど、経営上の課題から、ワーク・ライフ・バランスの実現に苦労している。

調査結果の可視化①(誰が・どんな暮らしを望んでいるのか)

現状

希望の暮らし

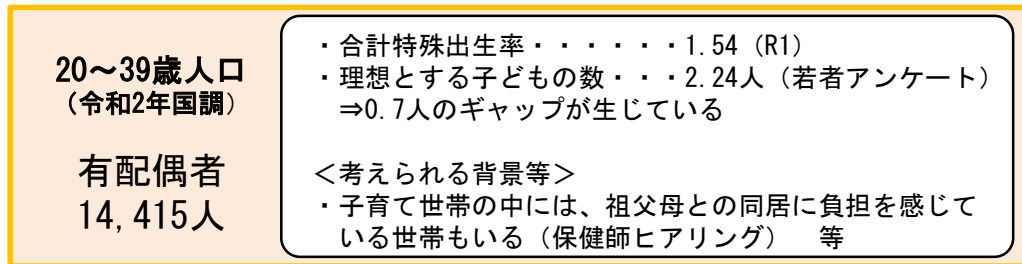
有配偶率は減少傾向だが、約83%は結婚を希望している



結婚したい人がパートナーに出逢える暮らし

⇒結婚支援の取組

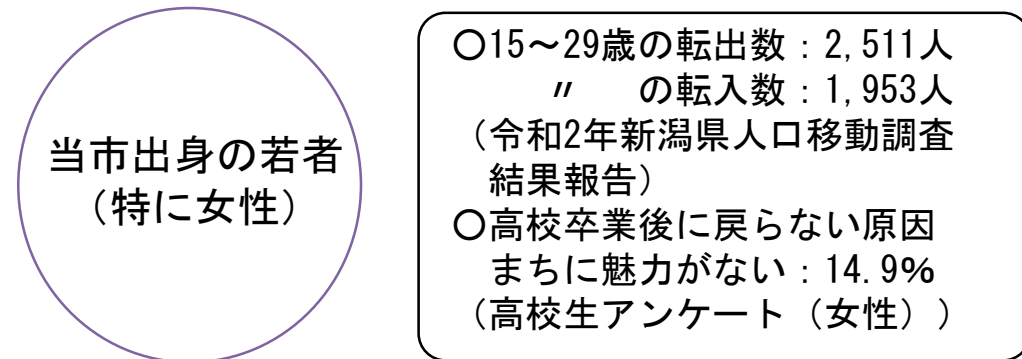
合計特殊出生率と理想とする子どもの数に0.7人のギャップが生じている



子育て世帯にとって、子育てに負担を感じない暮らし

⇒子育て支援の取組

若年層 (特に女性) が高校卒業をきっかけに進学等で市外へ転出する人が多く、その後上越市に戻らない



若年層 (特に女性) がまちに魅力を感じられる暮らし

⇒まちに魅力を感じられる取組

調査結果の可視化②(当市における若年層の現状)

市内

20～39歳人口
(令和2年国調)

未婚者
18,757人

結婚希望のある人(想定)
約15,600人
※若者アンケートによると、結婚したい人は約83%
⇒18,757×83%

結婚したい人に対する支援として、あったらよいと思う取組(若者アンケート)

- ・ 出逢いの場づくり 58.0%
- ・ 結婚に関する相談窓口 14.8%
- ・ 結婚の仲介人制度 14.8%

- ・ 出逢いの場づくり
- ・ 結婚に関する相談窓口の設置
- ・ 結婚の仲介人制度

結婚支援の取組

- ・ 合計特殊出生率 . . . 1.54 (R1)
- ・ 理想とする子どもの数 . . . 2.24人 (若者アンケート)
⇒0.7人のギャップが生じている

<考えられる背景等>

- ・ 男性の育休取得が進んでいないとの声がある(子育てに関する民間団体)
- ・ 女性の正規雇用者の比率が低い: 50.3%(県51.0%、H27国調)
- ・ 子育て施策はおおむね評価が高い(若者アンケート)
- ・ 子育て世帯の中には、祖父母との同居に負担を感じている世帯もいる(保健師ヒアリング)

子育て支援の取組

- ・ ワーク・ライフ・バランスの取組促進
- ・ 現行の子育て支援施策の継続
- ・ 子育て世帯のネットワーク形成

市外

当市出身の若者
(特に女性)

15～29歳の転出数
(令和2年新潟県人口
移動調査結果報告)
2,511人

15～29歳の転入数
(令和2年新潟県人口
移動調査結果報告)
1,953人

【高校卒業後に戻らない原因】
(高校生アンケート(女性))

- ・ まちに魅力がない 14.9%
- ・ 商業施設が少ない 7.2%
- ・ 希望する仕事がない 3.3%
など

【まちに魅力を感じられる取組】

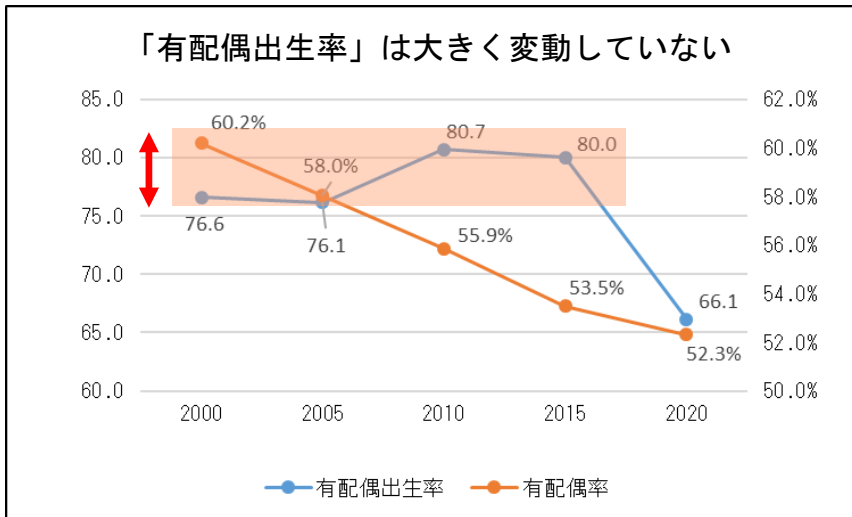
- ・ 地元高校生による若者目線での情報発信(SNS)
- ・ 高校生による情報誌発行
- ・ 若者向けイベントの実施
- ・ 企業誘致 など

少子化対策に資する取組の方向性①

結婚支援の取組

現状

- 令和元年度に実施した若者アンケートによると「結婚したい」と回答した人は約83%
- 「有配偶出生率(※)」は、2020年を除き、大きく変動していない。
⇒結婚した場合、一定の出生につながる傾向は変わっていない。
- 近年、「有配偶率」は低下傾向が続いている。
- これらのことから、「有配偶率」を向上させることが出生数の増加(出生率の向上)につながる可能性があるのではないか。



※人口動態統計と国勢調査を用いて市が独自に推計

- 若者アンケートでは、結婚したい人に対する支援として、あったらよいと思う取組は以下のとおり
 - ①出逢いの場づくり・・・58.0%
 - ②結婚に関する相談窓口・・・14.8%
 - ③結婚の仲介人制度・・・14.8%

結婚支援の取組を強化



今後の方向性

【結婚支援の取組】

- 「有配偶率」を向上させることが「出生率」の向上につながると考えられることから、「有配偶率」の向上に資する取組を推進する。
- 過去に実施していた行政による結婚サポート事業の再開も検討する。
※イベントは民間で行う方がノウハウもあるということでH17に廃止した経緯がある。

【想定される取組例】

(行政)

- ・出逢いの場づくり
- ・結婚に関する相談窓口の設置
- ・結婚の仲介人制度
- ・アプリの活用
- ・民間イベントの促進、支援

(民間)

- ・イベント開催
- ・出逢いの場づくり
- ・アプリの活用

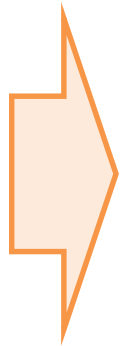
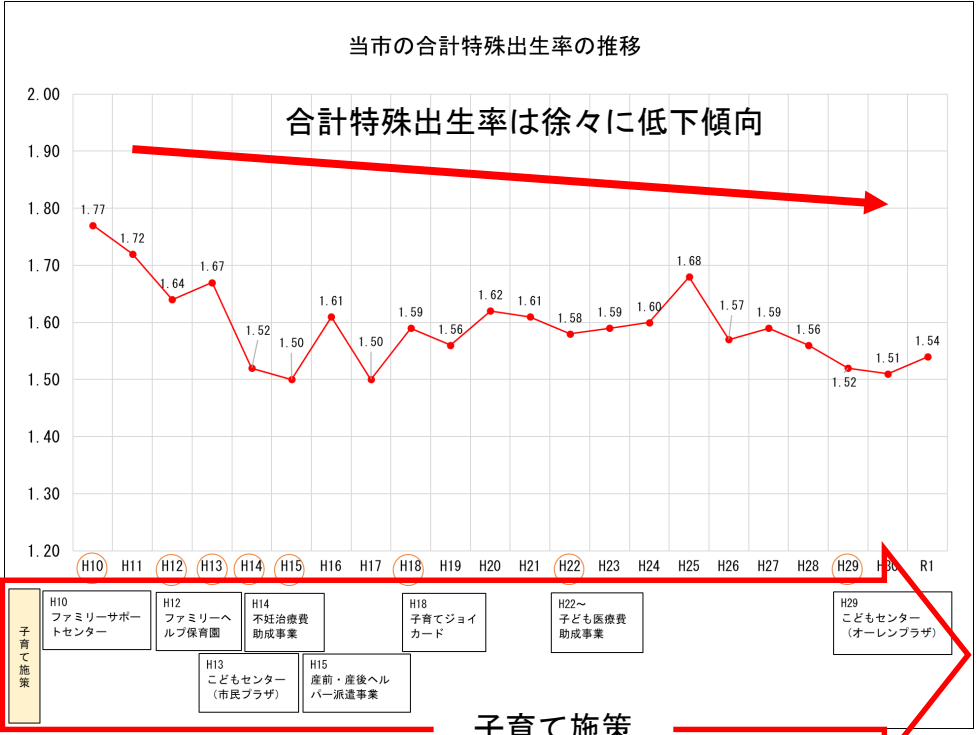
少子化対策に資する取組の方向性②

子育て支援の取組

現状

- 市内の中小企業では、従業員が急に休むと会社全体の業務に支障が出るなど、経営上の課題から、ワーク・ライフ・バランスの実現に苦労している。(まち・ひと・しごと創生推進協議会情報交換会に参加した団体からの意見)
- 若者アンケートの結果から、市の子育て施策はおおむね評価が高い。その一方で、合計特殊出生率は、大幅に上昇していないことから、子育て施策を充実させても、出生率は上昇しない可能性がある(少子化の傾向を踏まえれば、出生率の維持に寄与している可能性はある)。

行政だけでなく、民間の取組も強化



今後の方向性

【子育て支援の取組】

- これまでの子育て施策を継続しつつ、社会情勢の変化や市民ニーズ等を踏まえて必要に応じて拡充を図る。
- 民間における取組を進めるため、まち・ひと・しごと創生協議会の部会において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた具体的な取組を検討する。

【想定される取組例】

- (行政)
 - ・ 病気の子どもの通院支援
 - ・ 奨学金制度の充実
- (民間)
 - ・ 共同の託児所の創設
 - ・ 退職者の活用
 - ・ ベビーシッターに対する補助

少子化対策に資する取組の方向性③

まちに魅力を感じられる取組

現状

- 令和2年新潟県人口移動調査結果報告によると15～29歳の転出数は、2,511人
- また、同報告によると15～29歳の転入数は、1,953人
- 転出率と転入率の差引は、女性の拡大傾向が強い。**

当市における転出入率 ※住民基本台帳人口移動報告、年齢別人口集計表より

年代	年次	転出率		転入率		差引	
		男	女	男	女	男	女
15～19歳	H26	3.5%	3.1%	2.4%	1.1%	▲ 1.1%	▲ 2.0%
	H27	4.5%	3.3%	2.3%	1.0%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
	H28	3.9%	3.6%	2.9%	1.1%	▲ 1.0%	▲ 2.5%
	H29	5.0%	4.0%	2.7%	1.1%	▲ 2.3%	▲ 2.9%
	H30	5.1%	3.7%	2.9%	1.4%	▲ 2.2%	▲ 2.3%
20～24歳	R1	4.9%	3.8%	3.0%	1.5%	▲ 1.9%	▲ 2.3%
	H26	12.1%	10.7%	9.0%	7.1%	▲ 3.1%	▲ 3.6%
	H27	11.8%	12.7%	9.0%	6.4%	▲ 2.8%	▲ 6.3%
	H28	12.5%	12.4%	9.8%	6.6%	▲ 2.7%	▲ 5.8%
	H29	13.8%	13.2%	10.7%	7.2%	▲ 3.1%	▲ 6.0%
25～29歳	H30	13.5%	15.0%	11.8%	7.6%	▲ 1.7%	▲ 7.4%
	R1	14.7%	16.3%	12.2%	8.5%	▲ 2.5%	▲ 7.8%
	H26	8.9%	7.4%	8.3%	8.0%	▲ 0.6%	0.6%
	H27	9.2%	7.5%	8.8%	7.5%	▲ 0.4%	0.0%
	H28	9.6%	7.4%	8.7%	7.9%	▲ 0.9%	0.5%
25～29歳	H29	8.7%	8.7%	8.7%	7.8%	0.0%	▲ 0.9%
	H30	9.9%	8.3%	8.8%	8.1%	▲ 1.1%	▲ 0.2%
	R1	9.5%	9.3%	9.1%	8.8%	▲ 0.4%	▲ 0.5%

若者の愛着醸成に係る取組を強化

拡大傾向

- 昨年度実施した高校生アンケート（女性）によると「高校卒業後に戻らない原因」は以下のとおり

- ①まちに魅力がない・・・14.9%
- ②商業施設が少ない・・・7.2%
- ③希望する仕事がない・・・3.3%
- ※最も多い回答は、都会へのあこがれ・・・51.9%

今後の方向性

- 【まちに魅力を感じられる取組】
- 若者は、高校卒業を機に市外に転出している傾向にあることから、高校卒業までに若者に当市への理解、愛着を深めてもらう取組を実施する。
- 若者同士の交流の活性化を図ることにより、まちの魅力向上につなげるため、高校生や若者を中心としたイベント等の実施を推進する。
- 高校生（特に女性）がまちに魅力を感じられるような取組を行う。

【想定される取組例】

- ・地元高校生による若者目線での情報発信（SNS）
- ・高校生による情報誌発行
- ・若者向けイベントの実施
- ・若者による若者向けの情報発信

令和4年度の取組状況(10月3日現在)

○当初、3つに整理した取組の柱ごとに関係課を限定し、具体的な施策について議論を進めることを想定していたが、令和4年度は市の最上位計画である「第7次総合計画」を始め、その下支えとなる「財政計画」や「定員適正化計画」等の策定を行う年であることから、庁内の状況を踏まえつつ、個別に施策を検討・実施している。

結婚支援の
取組

具体的な施策を検討し、実施に向けて内部での協議を開始

子育てに
関する取組

市長公約の実現に向けて立ち上げた「子育てプロジェクト」と連動しながら、関係課において、具体的な施策の検討を開始

まちの魅力に
関する取組

SNSを活用した地元高校生による若者目線での情報発信を開始 (9/1~)